

大阪府都市整備中期計画（案）の概要

1. 計画の性格

○都市インフラ政策の中長期的展望

・近年の社会情勢変化や都市整備上の課題、大阪の成長戦略や財政運営の方向性を踏まえつつ、「都市インフラ政策の中長期的展望」として、広く関西圏を見据え、計画・建設・維持管理・地域協働等にわたる施策推進の方向性を示す指針。

○計画の対象期間 「概ね30年先を見通しつつ当面の10年間」

2. 計画策定の主な背景

◇東日本大震災、人口減少社会 ⇒ 「自立した強い大阪」へ

・津波防災、国土構造デュアル化、首都機能バックアップなど

◇都市間競争、成長戦略の実現

・集客、人材育成、産業集積、活力、都市再生への取り組み強化

◇建設投資余力の減少

・建設費は10年前から半減 → 半数の事業が「休止・遅延」

◇インフラ施設の老朽化

・橋梁、水門等の更新需要増大 → 予防保全による長寿命化へ

3. 特記 ～早期に取り組むべき事項～

◇大阪の将来に必要なインフラ整備戦略の策定

・財政規律を踏まえ将来に必要なインフラを厳選。人口減少が緩やかなうちに整備するための手法・財源確保策等を検討。

4. 基本方針

理念

「マネジメントとクリエイション」
（都市経営と施策創造）

目標

- ①成長と活力の実現（中継・ハイエンド都市）
- ②安全と安心の確保（安全・安心ナンバーワン都市）
- ③都市魅力の向上（ミュージアム都市、水とみどり豊かな新エネルギー都市）

視点

- ①インフラ・マネジメントの推進
 - ・建設事業の見直しと維持管理の重点化
 - ・ハードとソフト連携、施策のパッケージ化
- ②利用者の視点、ストックの活用
 - ・高速道路、港湾、鉄道などの利便性向上
 - ・公共空間利用の規制緩和、民間活力の導入
- ③地域力の再生、連携・協働のシステムづくり
 - ・笑顔と感謝を旗印とした“笑働 OSAKA”推進
 - ・現場機能やノウハウを活かした地域支援の推進

進行管理

○PDCAサイクルに基づき、施策の効果検証、進捗管理、計画内容の見直しを適時に実施。
今後、新たな大都市制度等の変動要因にも適時に対応。

5. アクション・プログラム

重点施策の体系

1) 都市の成長を支えるインフラの強化

①物流・交通ネットワークの強化、交通渋滞の解消

- 「インフラ・ストックの利便性向上」
 - ◇ハイウェイ・オーソリティ構想推進 ◇大阪湾諸港の経営民営化・一元化
 - ◇公共交通の利便性向上、利用促進
- 「物流・交通ネットワークの強化」
 - ◇道路網の機能強化 ◇鉄軌道網の機能強化 ◇阪神港の機能強化
- 「慢性的な交通渋滞の解消」
 - ◇立体交差化 ◇渋滞対策

②都市拠点を支えるインフラ整備

- ◇ものづくり・物流・産業拠点や総合特区等へのアクセス強化
- ・駅前などの市街地再開発、土地区画整理事業の促進
- ・再開発ビルのリニューアルに向けた取組み

2) 維持管理の重点化と建設事業の見直し

①戦略的な維持管理の推進

- ◇予防保全対策の強化（計画的補修による長寿命化など）

②建設事業・計画の見直し（道路、公園、治水対策の転換等）

- ◇即効性、実現性を重視した「さらなる選択と集中」
- ・道路整備の重点化（成長・活力と安全・安心）
- ・道路や公園の都市計画の見直し
- ・新たな治水対策への転換（地先の危険度の共有、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策の組合せ）

3) 減災、安全・安心のまちづくり

①国土構造のデュアル化

- ◇首都機能のバックアップ ◇新名神など国土軸のデュアル化

②減災のまちづくりの推進（「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策の組合せ）

- ◇津波防災対策
 - ・東日本大震災を踏まえた避難体系の強化（避難ビル指定、駅舎、高架道路の活用、地下街避難対策等）
 - ・道路情報提供装置等の整備
- ◇新たな治水対策・土砂災害対策
 - ・流域全体での総合的な治水対策・土砂災害対策の推進
 - 地先の危険度開示と当面の治水目標設定、情報伝達・避難体系強化、流域下水道整備など
- ◇インフラ防災機能の強化
 - ・橋梁等の耐震対策、防潮堤・岸壁等の耐震強化（国の知見を踏まえ対応）
 - ・津波・高潮対策（水門遠隔操作化、鉄扉電動化、水門等防御施設耐水化）
 - ・下水処理場・ポンプ場の防災無線網整備
 - ・防災セーフティ・ロード（徒歩帰宅者の誘導・支援）
 - ・広域緊急交通ネットワークの強化
 - ・府営公園の防災機能強化
 - ・市街地再開発事業、準防火地域の指定促進など市街地不燃化の促進等

③交通安全対策、バリアフリー化の推進

- ◇歩道整備、バリアフリー化、交通安全教育など
- ◇鉄道駅の耐震補強・可動式ホーム柵の整備促進
- ◇府営公園のユニバーサルデザイン・バリアフリー化

4) 連携と協働による都市の魅力づくり

①地域力の再生、笑働 OSAKA の推進

- ◇地域力の再生、地域支援業務 ◇笑働 OSAKA の推進

②水都大阪の推進

- ◇水都大阪「水と光のまちづくり構想」

③環境の保全と創出

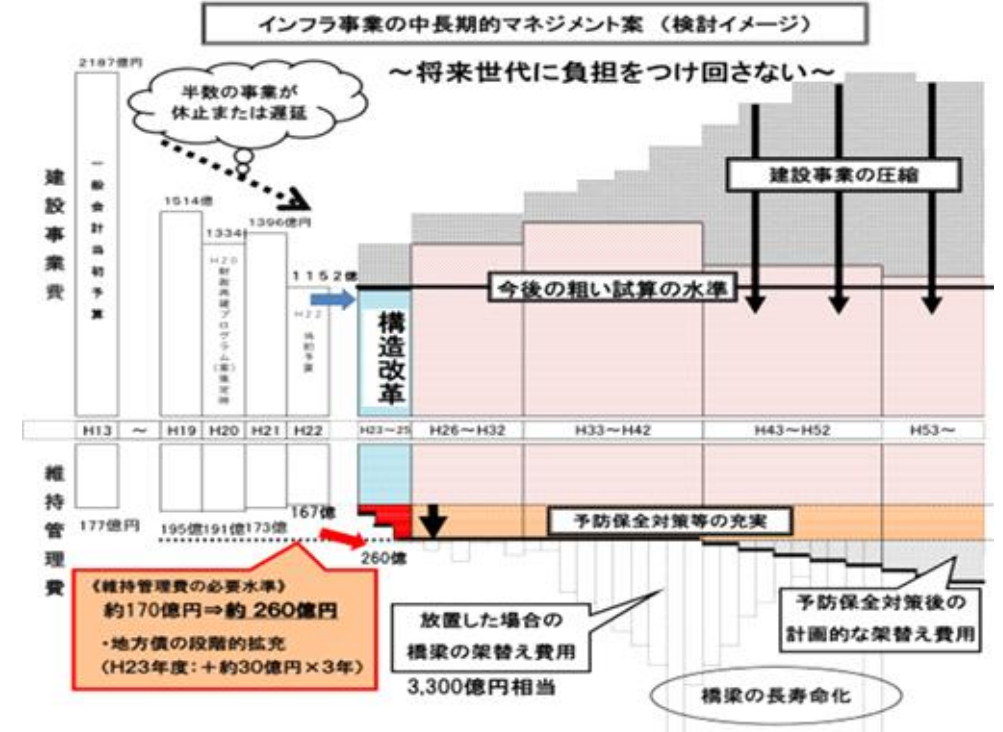
- ◇みどりの風を感じる大阪の実現 ◇LED照明灯の導入促進
- ◇大阪湾や河川などの水質改善 ◇豊かな水辺空間の創出
- ◇新エネルギーの活用促進

④賑わい・街並みの形成

- ◇道路等の無電柱化、街並みの形成 ◇歴史や文化を活かしたまちづくり
- ◇水辺のにぎわい創出

◇建設事業計画（当面10年間の事業予定を提示）

- ①原則、現行の予算水準を基本に大きな増嵩なく運営。重点化方針のもと、「さらなる選択と集中」により事業推進
- ②産業政策、総合特区、物流戦略、防災力強化など、**広域的な都市経営の観点から大阪の将来に必要なインフラ整備**を厳選、財政規律を踏まえ整備手法や財源確保策等を全庁議論。
- ③即効性、実現性の観点から「**事業や計画の見直し**」を進める。
（例）道路整備の重点化（成長・活力と安全・安心）
治水対策の転換（地域危険度、逃げる・凌ぐ・防ぐ）



◇維持管理戦略（当面3年間程度の対策予定を提示）

- ①「アセットマネジメント手法」を導入し、施設の劣化状況を見極めつつ計画的にきめ細かな補修を行う「**予防保全対策**」を強化。施設の長寿命化や更新時期の平準化を図り、ライフサイクルコストの削減を図る。
- ②地方債の発行等により、維持管理予算について、年間260億円の水準まで**段階的に増額**を図る。
（例）20年で3300億円、年間165億円の財政縮減効果

◇笑顔あふれる豊かな地域づくりに向けて

- ①**連携・協働の場（ボード）の設置**
 - ・土木事務所管内をひとつの地域生活圏と捉え、市町村、企業、地域団体、NPOなど多様な主体との連携・協働の場（ボード）を設置し、土木事務所がコーディネート。
- ②**地域の自立的活動の支援**
 - ・地域力再生やソーシャルキャピタル向上に向け、防災、防犯、環境、緑化、まちづくりなどの地域活動を支援。
- ③**笑働 OSAKA による地域活動のブランド化など**
 - ・活動の継続、多世代の参加、自立スキーム構築の促進。
- ④**施策事例**（川床、JAZZ ライン、まち歩きツアーなど）